

## 【研究ノート】

## 学修到達目標とコンピテンシー評価の接続に関する一考

- 短大教育のベンチマーキングに関する検討 -

The Learning Goals and the Competency Assessments for Higher Education:  
Consideration of the Benchmarks for the Learning Outcomes of Japanese Junior College平田 孝治<sup>\*1</sup>福元 健志<sup>\*2</sup>菅原 航平<sup>\*3</sup>Koji HIRATA<sup>\*1</sup>Takeshi FUKUMOTO<sup>\*2</sup>Kohei SUGAHARA<sup>\*3</sup>

**要旨** 今日の教育機関に求められる様々な能力について経済・社会的背景を踏まえて整理し、今後の学修成果の向上に対して如何なる観点と学修到達目標とをもって育成することが最良であり、また実現可能となるかを検討した。求められる能力要素を含める到達目標の枠組みの構造化について、学習論的考察を含めて検討した。その結果、一つの在り方として、人間性・知識・技能・行動の4つの観点別能力要素をそれぞれ含む、汎用・基礎的要素と専門・応用的要素に区分されるコンピテンシー概念の枠組みの中に集約された。学修到達目標並びにルーブリック評価指標は、4つの観点別能力要素の中で作成することが可能であるが、成績評価と学修成果と合わせ、社会の要請や将来展望に応じながら検証・改善されていく必要がある。

**キーワード** 短期大学、能力要素、コンピテンシー、到達目標、学修評価

## 1. はじめに

教育のパラダイム転換が叫ばれ久しく、教育改革は世界的規模で進んでいる。米国政府では、教育の国家目標（1989年）そして教育戦略（1991年）が示され、今日のスタンダード教育改革に至り、これに対する評価システムの開発が急ピッチで進められている（石井 2011）。我が国においては、国際的な教育改革の流れのなかで、米国が進める教育改革と同様の経緯で、教育基本計画（内閣府）が2006年に閣議決定され、文部科学省は国内の高等教育の規格化あるいは標準化を図ろうとしている。

このような状況のなか、1990年代以降には国内外の様々

な組織・機関から、大学教育に対して育成を求める能力（ability）の要請が出されてきた<sup>1)</sup>。大学機関全体及び教育課程や教育・学習の改革においては、今日の社会が教育に求める諸能力、ユニバーサル化、グローバル化、イノベーションの創造や地域創生などを背景に、学士力、学修成果の重視、教育の質保証とこれを担保するPDCA（Plan-Do-Check-Act）の仕組みが強く求められている。一方短期大学には、経済・社会を背景に、根幹となる制度上の枠組みの在り方をはじめ、社会の多様性に対応する一層の改革が4年制大学以上に求められており、喫緊の課題として、(革新的な)教育戦略が必要と考えられる（首相官邸 2014、文部科学省 2014）。

本研究では、既に公表されている諸々の枠組みのなかを示されている能力要素とその背景、そして能力要素に対する評価内容を比較整理することで、今日の社会が短期大学教育に求める要素を改めて解釈し、今後の学修成果の向上

\* 著者紹介

<sup>\*1</sup> 西九州大学短期大学部 食物栄養学科

<sup>\*2</sup> 西九州大学短期大学部 生活福祉学科

<sup>\*3</sup> 西九州大学短期大学部事務局・支援コーディネーター

〒840 0804 佐賀県佐賀市神園3丁目18-15

Tel : 0952 - 31 - 3001 (代表)

e-mail : hirata@nisikeyu-u.ac.jp

に対して如何なる観点と学修到達目標とをもって育成することが最良であり、また実現可能となるかを考察する。また、短大コンソーシアム九州の加盟校で検討課題としてあげられている、ベンチマーク指標についても触れる。

## 2. 背景

本節では、今日の教育の質的転換が世界的規模で展開されている背景について述べる。1970年代以降の日本と米国の経済社会を中心とする主な出来事について、表1に簡単にまとめる。我が国は、1973年から1985年までの安定経済成長期以後、バブル経済景気（1986年～1991年）、そしてバブル崩壊（1991年～2002年）その後の平成不況（1991年～）を経験している。総務省統計局「労働力調査」及び「人口推計」による15～24歳の全国完全失業率そして[18歳人口(千人)]は、1970年では2.0%（総数平均1.1%）[男：950；女：940]であり、その後徐々に増加して1990年に4.3%（総数平均2.1%）[男：1,038；女：989]となり、そしてバブル崩壊翌年の2003年は10.1%（総数平均5.3%）[男：740；女：704]と過去最高記録となった。その後徐々に減少し、2013年は6.9%（総数平均4.0%）[男：630；女：599]となっている。18歳人口は、偶然にもバブル崩壊年にあたる1991年をピークに減少してきている。この人口減少の出発点は、およそ1973年に遡る安定経済成長期の始まりにあたる。安定経済成長期は、インフラ整備、産業の発展に伴い大衆の大量消費社

会となり、生活水準が向上するとともに、プライベート志向、核家族化、女性の社会進出など、文化やライフスタイルを大きく変容させた。このことが人口減少の一つの要因となったことは容易に想像される。バブル経済の崩壊後は、「就職氷河期」と呼ばれるように、大手・中小企業の相継ぐ倒産、新卒雇用のミスマッチや即戦力などが問題として取り上げられ（現在もその傾向はみられる）、世界金融危機が経済社会に追い打ちをかけた。米国では1970年代からの経済成長の低迷を経験しており、80年代には貿易赤字によるジャパンバッシングがあったように、失業率が高い時代があったが、政策によって持ち直しが図られてきた。しかし、世界金融危機以後には更なる高い失業率を出している。2007年以降の失業率増加は、現在米国やヨーロッパ諸国ほか世界的規模で生じているものであり、2015年以後の新しい経済政策等の実行が望まれるところである。

今日大学教育に対する諸々の改革の要請は、以上述べた経済・社会を一つの背景に、急速に多種多様化しその早急なる成果を求めてきたものと言える。バブル崩壊以降の企業倒産、リストラ、就職氷河期、所得格差社会、大学全入時代、少子高齢化、ゆとり教育等をキーワードとする諸問題を契機に、高等教育への要求は過去の主な文部科学省の答申の経緯からも分かるように、およそ1998年から急速に展開した。主な文部科学省の答申等を挙げれば次の通りである。

表1 近年の主な経済社会・時代の出来事

年代	日本の主な出来事	[主なキーワード]	米国・世界の主な出来事
1970	・列島改造論(田中角栄内閣)(1972) ・安定経済成長期の始まり(1973-1986)	教育の潮流 (第1波) [生活水準向上] [核家族化]	・米国黄金時代の終わり(1970) ・米国脱工業化、格差社会拡大へ(1970) ・米国経済成長の減速、インフレ(1970) ・米国市場の規制緩和(1974)
1980	・バブル景気(1986-1991)	[不埒]おたく [ジャパンバッシング]	・米国レーガノミクス(ロナルド・レーガン大統領) 国債の増大(1981-1989)
1990	・バブル崩壊(1991-1993) ・18歳人口ピーク(1991) ・平成不況の始まり、デフレ(1991-2002...) ・国債残高200兆円超(1994)	[勝ち組・負け組] [少子高齢化] [大学全入時代] [就職氷河期] [ゆとり]	・米国失業率9.7%(1982) ・メキシコ通貨危機 ・ブラックマンデー[世界的株価大暴落](1987) ・湾岸戦争(1991)
2000	・大手企業倒産、負債総額最高(2000) ・国債発行残高GDP超え(2002)	[ユニバーサル化] [デフレ] [即戦力]	・アジア通貨危機(1997-1999) ・ロシア通貨危機(1998) ・ITバブル景気(1999-2000)
2010	・企業倒産数増加(2008) ・国債年間発行50兆円超(2009) ・東日本大震災(2011.3) ・アベノミクス(安倍晋三内閣)(2012...)	[雇用のミスマッチ] [グローバル化] [再生] [創生] [グローカлизация] [イノベーション]	・ITバブル崩壊(2000-2002) ・イラク戦争(2003-2011終決宣言) ・世界金融危機[米国サブプライム住宅ローン危機](2007...) ・ユーロ危機[欧州ソブリン危機](2009...) ・世界の失業率増加、米国失業率9.6%(2010)
		第2波 第3波 第4波	

引用 U.S. department of labor - Bureau of labor statistics, Household data annual averages, (2014).  
ILO, Global employment trends 2014 Risk of a jobless recovery?, (2014).  
総務省統計局「労働力調査」及び「人口推計」. このほか参考文献を参考.

「21世紀の大学像と今後の改革方策について - 競争的環境の中で個性が輝く大学」(1998)  
 「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」(2000)  
 「大学の質保証に係る新たなシステムの構築について」(2002)  
 「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」(2003)  
 「我が国の高等教育の将来像」(2005)  
 「教育振興基本計画」閣議決定(2006)  
 「教育振興基本計画について - 教育立国の実現に向けて - 」(2008)  
 「学士課程教育の構築に向けて」(2008)  
 「今後の学校教育におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(2011)  
 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて - 」(2012)  
 「第2期教育振興基本計画」閣議決定(2013)  
 「これからの大学教育等の在り方について」(第三次提言)閣議決定(2013)  
 「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」(第四次提言)閣議決定(2013)  
 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」(2014)  
 「今後の学制等の在り方について」教育再生実行会議(第五次提言)(2014)

とりわけ「教育振興基本計画」の閣議決定後の、文部科学省中央教育審議会(答申)の「学士課程教育の構築に向けて」(2008)、そして「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(2012)は、教育の質保証並びに質的転換への改革を大きく加速させたと言える。

### 3. 求められている能力要素

これまで諸機関から示された主な能力について、表2 A及び2 Bに要約した。松下ら(2010)が述べているように、およそバブル経済景気以前においては、第1波としての学問や知識を中心とした学力を重視した従来のモダン型教育として力を入れてきたが、バブル崩壊後は職業実践的能力や業績等を重視する、第2波のポストモダン型教育が求められるようになり、更におよそ世界金融危機以降においては、グローバル志向、時代を切り拓いていく力やイノベーションの創出等を重視する、第3波の諸能力全体を総合的に捉えるコンピテンシー型の学修成果を求める教育へとシフトしている。表2にみられるように、社会経済の流れに対応して求められる能力要素が、表1に示す経済社会の動向に対応したかたちで、少しずつ変化更新されていることがうかがい知れる。近年は、世界的な失業率増加にあり、また日本の国債発行額は1,000兆円に及んでいる。また米国が進めているスタンダード教育改革は次なるステップとして、構成主義的学習論の導入段階にあると言え

る。2014年は教育再生実行会議から第五次提言が出されており、我が国に第4波の教育改革(教育制度や学習・評価の改革)が本格的に起こり始めたと考えられる。米国ではおよそ1980年代から教育改革の必要性が高まり始め、レーガン政権の「危機に立つ国家」(1983)を契機に、ジョージ・ブッシュ政権から現在のバラク・オバマ政権に至る教育改革が国家戦略として進行している。文部科学省はじめ政府が示してきた教育に関する施策は、この流れによく似たかたちで最終的に米国との足並みを揃えていくものと考えられる。現在進めているスタンダード教育改革の始まりは、我が国の学校教育で使われている学習指導要領が一つの契機になっており、高等教育機関関係者はこのことについて真摯に受け止める必要がある(松尾 2010)。

### 4. 短期大学教育に求められる能力要素

表2 A・Bに示されるように、諸々の能力要素の要請は、経済社会の流れのなかで変化しつつも、国際的にみてもコアとなる共通する概念や能力要素等が含まれている。これらは、知識基盤社会の確かな学力に基づく汎用的能力要素(基礎的な能力として教養の要素が含まれる)そして高等教育としての学部学科それぞれの専門・応用的能力要素(専門資格等の能力要素が含まれる)の2つの要素の集合体として捉えられる。教養教育においては、カリキュラムの構成科目として脱文脈化されたコンピテンシー型教育へとシフトすることが必要となっている(松下ほか 2010)。これら2つの要素にはそれぞれ、【人間性】(個人・集団のなかでの個人の態度や志向性等、個人的要素と社会的要素)、【知識】(汎用・基礎的要素と専門・応用的要素)、【技能・表現】(汎用・基礎的要素と専門・応用的要素)、【行動】(個人的要素と社会的要素、体験的要素を含めた総合的活用、批判的思考力や創造的思考力等を含める。)の4つの観点別能力要素の領域から構成されていると言える。差し出がましくも、これらの枠組みを基本として、時代の変化に対応する具体的な到達目標を構築・更新していけるものとする。

短大教育については、中央教育審議会(答申)「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(2011)で指摘(表2 Bを参照)があったように、2年間の就学期間に、学生は当該資格に必要な専門的な知識と技能を修得しなければならず、これらがカリキュラム

表 2 A 国際的に求められる能力 / 学修目標等

名称	能力要素ほか	項目等	内容等
リテラシー	読解力・数学的リテラシー・科学的リテラシーを主要3分野として調査	OECD PISA	国立教育政策研究所(2013)「OECD 生徒の学習到達度調査-2012年調査国際結果の要約-」
		数学的リテラシー	様々な文脈の中で形式化し、数学を適用し、解釈する能力。数学的に推論し、数学的な概念・手順・事実・ツールを使って、説明し、予測する力を含む。
		読解力	自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を進展させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考し、これに取り組み能力。
		科学的リテラシー	疑問を認識し、新しい知識を獲得し、科学的な事象を説明し、科学が関連する諸問題について証拠に基づいた結論を導き出すための科学的知識とその活用。科学の特有な諸側面を人間の知識と探求の一形態として理解すること。科学とテクノロジーが我々の物質的、知的、文化的環境をいかに形作っているかを認識すること。思慮深い市民として、科学的な考えを持ち、科学が関連する諸問題に、自ら進んで関わること。
アルヴァーノ・カレッジの学修目標	Loacker & Rogers (2005)		松下佳代(2012)「パフォーマンス評価による学習の質の評価」p75-114、京都大学高等教育研究 第18号。
	能力ベースの学修目標 8つの能力要素を設け、各6段階のレベルを設ける。学士課程卒業要件をレベル4の(一般教育の)達成としている。レベル4の内容を示す。	(1)コミュニケーション (2)分析 (3)問題解決 (4)意思決定における価値判断 (5)社会的インストラクション (6)グローバルな視野の発達 (7)効果的な市民参加 (8)美的な関わり	(1)コミュニケーションの諸様式を結びつけ、学問分野の枠組みの中で効果的に統合する。 (2)構造と編成を分析する。 (3)解決策を進展させるために、さまざまなアプローチを自主的に分析し、選択し、利用し、評価する。 (4)特定の学問分野の見方や概念を用いて道徳的判断・決断を特徴づける。 (5)社会的・文化的文脈の認知的理解と自他の行動の感情的要素の認識にもとづいて、グループや個人間で状況において効果的なインタラクションを継続して行う。 (6)多様な学問分野の枠組みを用いて、問題についての自分の判断を明確化する。 (7)計画の有効性の価値基準と行動方略を構築する。 (8)創造的・解釈的プロセスに対する意識を育てる。
キー・コンピテンシー	OECD DeSeCo (2006)		(ドミニク・S・ライチェン、ローラ・H・サルガニク)立田慶裕監訳(2006)「キー・コンピテンシー 国際標準の学力を目指して」
	1) 道具を相互作用的に用いる力	A 言語、シンボル、テキストを相互作用的に用いる B 知識や情報を相互作用的に用いる C 技術を相互作用的に用いる	A コミュニケーション能力 / 言語的スキル / 読解力 / 数学リテラシー / 計算リテラシー / 情報リテラシーなど、いわゆるリテラシーと呼ばれるもの B 基本的な知識(文化・社会・自然科学など)が背景にある。情報能力(選択肢の理解、意見の形成、意思決定、情報に基づいた責任をもった活動)が何かわからないかを知り、決定する。適切な情報源を特定し、位置づけ、アクセスする。情報源に加えてその情報の質、適切さ、価値を評価する。知識と情報を整理する。 C 技術の性質を理解してその潜在的な可能性について考える。共通の実践の中に技術を組み込んでいく。技術の活用を幅を広げていく
	2) 異質な集団で交流する力	A 他人と良い関係を作る B 協力する。チームで働く C 争いを処理し、解決する	A 知人や同僚、顧客との間で個人的な関係を持ち始めることから、それを維持し、管理する力。共感性 / 内省、情動と意欲の状態と他人の状態を効果的に読み取る。 B 自分自身の優先順位の中でグループの目標とグループへの関わりとを調整できる。自分のアイデアを出す / 傾聴する、討議の基本方針に従う、戦略的あるいは持続可能な協力関係を作る力、交渉力、異なる意見を考慮し決定できる包容力 C 他方のニーズと利害を考慮しながら両方が利益を得られるような解決策の工夫
	3) 自律的に活動する力	A 大きな展望の中で活動する B 人生設計や個人的プロジェクトを設計し実行する C 自らの権利、利害、限界やニーズを表明する	A 自分の行為や決定をいっそう広い文脈で理解し考える力。・パターンの認識・自分たちが存在しているシステムについての理想を持つ(たとえば、その構造や文化、実践、公式・非公式なルールや期待、その中で果たす役割を理解し、法律や規則、また文書化されていない社会的規範や道徳作法、マナーや慣習を理解する)。こうした行為を制約する知識をもつことで権利についての理解を補う・自分の行為の直接的・間接的な結果を知る。個人および共通の規範や目標に照らして起こりうる結果を考えたが、違う道に至る行為から選択を行う B 楽観主義と自分の可能性、そして実現可能な堅実な土台をも含む将来への展望を前提とする。自分の人生を物語と見なし、人生について、変化する環境の中でそこに意味と目的を与える。・計画を決め、目標を定める・自分が利用できる資源と必要な資源を知り、現状評価する(時間、お金など)・目標の優先順位を決め、整理する・多様な目標に照らして必要な資源のバランスを取る。過去の行いから学び、将来の成果を計画する・進歩をチェックし、計画の進展に応じて必要な調整を行う。 C 多くの権利や要求は法律や契約が保障されているが、他の人々のものと同じように個人がその権利や要求、利益を知って自ら評価し、また積極的に主張して守るのは、最終的には個人しだいである。選挙などのように自分の利害関心を理解する・個々のケースの基礎となる文書化された規則や原則を知る・承認された権利や要求を自分のものとするための根拠を持つ・処理法や代替的な解決策を指示する。
フィジビリティ	OECD AHELO (2013)		Feasibility Study Report Volume 3-Further Insights, WORKSHOP EXERCISES より 【feasibility】実行できること。実行・実現の可能性
	重視する学修成果のタイプ上位10位	1. 批判的思考、2. 専門分野の知識、3. 問題解決、4. チームワーク、5. コミュニケーション、6. 専門的技術、7. 倫理観と価値観、8. 創造性、9. メタ認知(学びの意義の理解)(learning to learn)、10. 全体的な見通し(世界的な展望)(global outlook)	
	ステーク・ホルダー(政府関係者・雇用者・教育関係者・学生)による重視する学修成果のタイプ上位10位	1. 専門分野の知識、2. コミュニケーション、3. 批判的思考、4. エンプロイアビリティ、5. 問題解決、6. チームワーク、7. 倫理観と価値観、8. 専門的技術、9. 研究技能、10. 創造性。	
国際成人力	OECD PIAAC (2013)		OECD Skills Outlook 2013 First Results from the Survey of Adult Skills. OECD 国際成人力調査 調査結果の要約(国立教育政策所編(2013)「成人スキルの国際比較-OECD 国際成人力調査(PIAAC 報告書)」明石書店)
	調査項目「読解力(リテラシー)・数的思考力・ITを活用した問題解決能力」		日本の平均スコアはトップクラス、うちリテラシー及び数的思考力はトップだが、問題解決力は平均以下である。 日本の就業者は、就職仕事に必要な学歴以上の最終学歴をもつオーバー・クオリフィケーションの割合は31%と最も高い国の一つで、反対のアンダー・クオリフィケーションの割合は8%と低い。日本の就業者は、職場における読解力と筆記力の使用頻度がOECD平均より高い一方、数的思考力、ICTスキル、問題解決能力の使用頻度はOECD平均より低い。日本の就業者の(自分のスキルと比べた仕事に必要なスキル)オーバースキルの割合は、読解力10%、数的思考力8%であり、アンダースキルの割合は、読解力3%、数的思考力4%と、いずれもOECD平均並み。オーバー・クオリフィケーションの就業者は、同程度の学歴とスキル習熟度をもつ、仕事と学齢がマッチした就業者に比べて、賃金が15%低い。
VALUEルーブリック	AAC&U (2009)		2014年に「グローバル学習」が追加され、合わせて16項目となった。これ以外の15項目は、2009年資料に基づいて記載。
	探求と分析	テーマ選択 / これまでの知見・研究・観点 / デザインのプロセス / 分析 / 結論 / 限界点と示唆	
	批判的思考	課題説明 / エビデンス / 文脈や仮定の影響 / 学生の見解(展望、主張または仮説) / 結論と関連する成果	
	創造的思考	コンピテンスの獲得 / リスクテキング / 問題解決 / 矛盾の受け入れ / 革新的な思考 / 合併・統合・変換	
	文章コミュニケーション	文章作成の文脈と目的 / 内容の展開 / ジャンルと学問分野の約束事 / 資料と根拠 / 構文と技法を操ること	
	口頭コミュニケーション	構造 / 言葉 / 話し方 / サポート資料 / 中心的なメッセージ	
	読解	理解 / ジャンル / テキストとの関係 / 分析 / 解釈 / 読み手の声	
	量的リテラシー	解釈 / 表現 / 計算 / 応用 / 分析 / 仮説 / コミュニケーション	
	情報リテラシー	必要とされる情報の範囲の決定 / 必要とされる情報へのアクセス / 情報とそのソースの批判的な評価 / 特定の目的を達成するための、情報の効果的な使用 / 情報の倫理的・法的なアクセスと使用	
	チームワーク	チームの話し合いへの貢献 / 他のメンバーがチームに貢献することの促進 / チームの話し合い以外の場での個人的貢献 / 建設的なチームの雰囲気(チーム内での)対立への対応	
	問題解決	問題の定義 / 方略の同定 / 解決 / 仮説の提案 / 採りうる解決の評価 / 解決の実行 / 結果の評価	
	市民参加	コミュニティと文化の多様性 / 知識の分析 / 市民的身分とコミットメント / 市民の行動と省察 / 市民的な文脈 / 組織	
	異文化知識・能力	文化的自覚 / 文化的な世界観の枠組みについての知識 / 共感 / 言語的・非言語的コミュニケーション / 好奇心 / オープンさ	
	倫理的推論	倫理的自己意識 / さまざまな倫理的視点 / 概念の理解 / 倫理的問題の認識 / 倫理的視点 / 概念の適用 / さまざまな倫理的視点 / 概念の評価	
	生涯学習の基礎とスキル	好奇心 / 自発性 / 自立性 / 転移 / 省察	
	統合的学習	経験とのつながり / 学問分野とのつながり / 転移 / 統合的コミュニケーション / 省察と自己評価	
	グローバル学習(2014)	世界の社会・自然現象とその総合的理解 / 多様性の中でのコミュニケーション / 世界的問題と倫理的関わり / 世界的背景(社会・歴史・文化)の認識	

引用は、各名称項目毎に記載するほか、参考文献を参照。項目番号は便宜上記載した箇所がある。

表2 B 国内における求められている能力 / 学修目標等

名称	能力要素ほか	内容・項目等	概要
生きる力		文部科学省 (1996)	中央教育審議会(第一次答申)「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」
[ゆとり]の中での「生きる力」		知識を教える教育から、自ら学び、自ら考える教育への転換を目指す。「生きる力」という生涯学習の基礎的な力をはくくむ。自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する能力。自ら律しつつ、他人と協働し、他人を思いやる心や感動する心など豊かな人間性たたくましく生きるための健康や体力。生活体験や自然体験など実際の体験活動の機会を広げる。家庭や地域社会の教育を充実。など	
「知識基盤社会」の中での「生きる力」		文部科学省 (2010)	新学習指導要領「生きる力」保護者用パンフレット「学校・家庭・地域が力をあわせ、社会全体で、子どもたちの「生きる力」をはくくむために」
エンプロイアビリティ 雇用条件にかなう能力、仕事能力に基づいた雇用可能性		社 日本経済団体連合会 (2006)	「主体的なキャリア形成の必要性と支援のあり方-組織と個人の視点のマッチング-」 3つの力 (1)志と心: 社会の一端としての規範を備え、物事に責任をもって取り組むことのできる力。 (2)行動力: 情報の収集や、交渉、調整などを通じて困難を克服しながら目標を達成する力。 (3)知力: 深く物事を探求し考え抜く力。
「産業界が求める3つの力」に基づいた能力		一般常識・専門知識 対人関係能力 自己開発能力 問題解決力	・生活をする上での常識(正しい日本語、マナー)・専門分野の知識 ・コミュニケーション能力(会話力・感受性)・チームワーク(集団の中での役割意識、行動力) ・社会人になるにあたっての夢や目標・ポジティブ志向、へこたれない強い心(根性)・粘り強さ ・論理性(筋道をつけた話し方)・国語力(行間を読む力)・数学力(数量的分析力)・改善意識、発想力
人間力		内閣府 (2003)	人間力戦略研究会人間力戦略研究会報告書「若者に夢と目標を抱かせ、意欲を高める-信頼と連携の社会システム-」
「社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力」		①「基礎学力(主に学校教育を通じて修得される基礎的な知識的能力)」、「専門的な知識・ノウハウ」を持ち、自らそれを継続的に高めしていく力。また、それらの上に応用力として構築される「論理的思考力」、「創造力」などの知的能力の要素 ②「コミュニケーションスキル」、「リーダーシップ」、「公共心」、「規範意識」や「他者を尊重し切磋琢磨しながらお互いを高め合う力」などの社会・対人関係力要素 ③これらの要素を十分に発揮するための「意欲」、「忍耐力」や「自分らしい生き方や成功を追求する力」などの自己制御的要素	
就職基礎能力		厚生労働省 (2004)	(中央職業能力開発協会)の若年者就職基礎能力
コミュニケーション能力		①意思疎通 ②協調性 ③自己表現能力	①自己主張と傾聴のバランスをとりながら、効果的に意思疎通ができる。(傾聴する姿勢/双方の円滑なコミュニケーション/意見集約/情報伝達/意見の主張) ②双方の主張の調整を図り、調和を保つことができる。(相手の尊重/組織・人間関係) ③状況に合った訴求力のあるプレゼンテーションを行うことができる。(明確な説明/図表を用いた表現)
職業人意識		①責任感 ②向上心・探究心 ③職業意識・勤労観	①社会の一員としての役割の自覚を持っている。(社会人・職業人としての社会的役割と責任/組織・人間関係の維持/主体性) ②働くことへの関心や意欲を持ちながら、進んで課題を見つけ、レベルアップを目指すことができる。(達成志向/目標設定) ③職業や勤労に対する広範な見方・考え方をもち、意欲や態度等で示すことができる。(職業観・プロ意識)
基礎学力		①読み書き ②計算・計数・数学的思考力 ③社会人常識	①事務・営業職の職務を遂行するに当り必要な文書知識を持っている(ビジネス文書の作成/ビジネス文書の読解) ②事務・営業職の職務を遂行するに当り必要な数学的な思考方法や知識を持っている。(計算・計数/数学的思考) ③社会人として必要な常識を持っている。(ビジネスマナーに分類されるものは除く)社会人として必要な常識
ビジネスマナー		・ ビジネスマナー	・ 集団社会に必要な気持ちの良い受け答えやマナーの良い対応ができる。(あいさつと話し方/電話のマナー/訪問の方法/来客の対応/話し方の基本、言葉遣い、話の聞き方、指示の受け方)
資格取得		①情報技術関係 ②経理・財務関係 ③語学関係	①情報として必要なコンピュータの基本機能の操作や情報処理・活用ができる。(コンピュータ操作/情報処理・活用) ②社会人として必要な経理・会計、財務に関する知識を持ち活用ができる。(経理・財務の基本) ③社会人として必要な英語に関する知識を持ち活用ができる。(英語力)
社会人基礎力		経済産業省 (2006)	「社会人基礎力に関する研究会-「中間取りまとめ」-」 「基礎学力」に加え、それらをつまぐ活用していくための「社会人基礎力」
前に踏み出す力(アクション)		①主体性 ②働きかけ力 ③実行力	①物事に進んで取り組む力 ②他人に働きかけ巻き込む力 ③目的を設定し確実に行動する力
考え抜く力(シンキング)		①課題発見力 ②計画力 ③創造力	①現状を分析し目的や課題を明らかにする力 ②課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力 ③新しい価値を生み出す力
チームで働く力(チームワーク)		①発信力 ②傾聴力 ③柔軟性 ④状況把握力 ⑤規律性 ⑥ストレスコントロール	①自分の意見をわかりやすく伝える力 ②相手の意見をわかりやすく伝える力 ③意見の違いや立場の違いを理解する力 ④自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力 ⑤社会のルールや人の約束を守る力 ⑥ストレスの発生源に対応する力
学士力		文部科学省 (2008)	中央教育審議会(答申)「学士課程教育の構築に向けて」
1. 知識・理解		①多文化・異文化に関する知識の理解 ②人類の文化、社会と自然に関する知識の理解	専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連付けて理解する。
2. 汎用的技能 知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能		①コミュニケーション・スキル ②数量的スキル ③情報リテラシー ④倫理的思考力 ⑤問題解決力	①日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。 ②自然や社会的現象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。 ③情報通信技術(ICT)を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。 ④情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。 ⑤問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。
3. 態度・志向性		①自己管理能力 ②チームワーク、リーダーシップ ③倫理観 ④市民としての社会的責任 ⑤生涯学習力	①自らを律して行動できる。 ②他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる。 ③自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる。 ④社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる。 ⑤卒業後も自律・自立して学習できる。
4. 統合的な学習経験と創造的思考		これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自ら立てた新たな課題にそれらを用い、その課題を解決する能力	
社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な能力		文部科学省 (2011)	中央教育審議会(答申)「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」
基礎的・基本的な知識・技能		「読み・書き・計算」	社会に出て生活し、仕事をししていく上で重要な基礎的・基本的な知識・技能。直接的に必要となる知識。税金・社会保険、労働者の権利・義務等の理解も含む。
基礎的・汎用的能力		①人間関係形成・社会形成能力 ②自己理解・自己管理能力 ③課題対応能力 ④キャリアプランニング能力	①分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基礎となる能力。「即戦力」を求めものではなく、「コミュニケーション能力」「熟意・意欲」「行動力・実行力」等。 ②社会との相互関係を築きつつ、今後の自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぶとする力。役割理解、前向きな考え、自己動機づけ、忍耐力、ストレスコントロール、主体的行動等。 ③仕事をすることで新たな課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力。情報の理解・選択・処理、本質理解、原因追究、PDCA等。 ④「働くこと」の意義を理解し、自らの役割、立場を踏まえて「働くこと」を位置づけ、多様な生き方に関する様々な情報を理解し、取捨選択し活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力。役割理解、多様な理解、将来設計、選択、行動・改善等。
論理的思考力、創造力		「思考力、判断力、表現力」ほか、社会を健全に批判する思考力等。	
意欲・態度及び価値観		生涯にわたって社会で仕事に取り組み、具体的に行動する際に求められる要素。人生観や社会観、倫理観等、個人の内面にあつて価値判断の基準となるもの。勤労観・職業観を含む。	
専門的な知識・技能		専門的な学習を通じて培われる知識・技能とともに、問題解決等での汎用的な力。実習、インターンシップ等の実地体験などの体験的学習活動を含む。特に短期大学は、当該資格に関する知識・技能の育成に偏ることなく、学問の社会的意義の理解や課題対応型学習等を通して、専門分野の教育を通じた社会的・職業的自立に向けて必要な基礎となる能力や態度の育成を図ることが重要。	
21世紀型能力 「21世紀を生き抜く力をもった市民」		国立教育政策研究所 (2013)	勝野精彦「社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則(改訂版)」平成24年度 プロジェクト研究調査研究報告書 初等中等教育-020
実践力		①自律的活動力 ②人間関係形成力 ③社会参画力 ④持続可能な未来づくりへの責任	①自分の行動を調整するとともに、自分の生き方を考え、キャリアを設計する力。(節制・向上心・主体性・自尊や不撓不屈を重点とする。) ②他者と効果的なコミュニケーションをとり、協力してよりよい人間関係づくりをする力。(問題を解決していく学習体験を重視。他者理解・表現力・礼儀・思いやり、共同・協働、役割と責任、目標の共有、協力の協理) ③これからの社会において、グローバルあるいはローカルな場面で起こりうる様々な倫理的問題に積極的に関わり、市民の責任を自覚して行動する力。(社会・命・自然から構成される。社会：規範意識・社会連帯・文化尊重・公德心・権利・義務・勤労・就業力・起業家精神、正義・構成員、習用など。命：防災・安全、生命尊厳、自他の生命尊重。自然：感動・畏敬の念、地球環境から生態系までの保護・保全。)
思考力		①問題解決・発見力・創造力 ②論理的・批判的思考力 ③メタ認知・適応的学習力	①比較・関連付け、理由付けや判断力 ②問題発見解決的思考力、創造的思考力、協働による創造力 ③モニター力(課題を解く相手、自身の課題、遂行プロセスのデザイン)コントロール力(自己決断、調整)
基礎力		①言語スキル ②数量スキル ③情報スキル	①言語的リテラシー 言語とテキスト(理解・聞く・読む・見る、表現・話す・書く・つくる) ②数量的リテラシー (理解: 数学的情報の理解、表現: 数学的情報を効果的に用いて表現する) ③情報リテラシー (ICT活用: 検索・コミュニケーション・表現のスキル、情報モラル: 情報モラルの知識、法律・ルール・マナー・情報セキュリティ、建設的な使用、知識創造のあり方)
分野横断・共通的能力(提言)		佐藤弘毅(代表)(2011)	成果報告書「短期大学における今後の役割・機能に関する研究」文部科学省平成21-22年度先導的短期大学改革推進委託事業
(提言) 分野横断・共通的能力の育成とモデル・コアカリキュラム(これに各短大の独自の設定をするもの)		チームによる問題解決力 働く基本スキル 社会的・職業的自立	対人コミュニケーション力/チームワーク力/問題解決力 社会的・職業的自立/表現スキル/情報リテラシー/数量スキル 倫理観/論理的思考/自己管理能力/学習継続力

引用は、各名称項目毎に記載。項目番号は便宜上記載した箇所がある。

全体に占める割合は高い。また履修科目の選択の自由度が4年制大学と比べてかなり低い。実際カリキュラムを構成する科目において、4つの観点別能力要素を取り入れ、授業の計画・学修方法と評価等の改善を図ることでカリキュラム内に十分なコンピテンシーを形成することは可能と考えられる。2年間の短期高等教育カリキュラムのなかにおいては、4年制大学や専門学校には真似できない、4つの観点別能力要素の内容を厳選した、特色あるカリキュラム（短大独自性の高い学修成果のパッケージ）を構成、提供することができるとも言える。

### 5. 学修次元と学修成果（到達目標）の相関

前節で述べた4つの観点別能力要素については、学習論的考察を次のとおり行った。一般に短大教育は、4年制大学（学士）や専門学校（職業教育）の中間的な位置づけがなされ、国際的には「非大学型」高等教育として捉えられているが、短期大学士の質や求められる能力要素を考えた場合、現時点においては4年制大学と同じ方向性をもって到達目標を設定し、カリキュラムを構成する必要があると考える（OECD（2011））。

学習・評価論においては、第3節で触れたように、構成主義的学習論へとシフトしてきており、AAC&U（2009）がVALUEルーブリック（表2A）を示したように、主としてパフォーマンス評価（ルーブリック評価）が取り上げ

られてきている。第4節で述べた4つの観点別能力要素を捉えるうえで、マルザーノら思考の枠組みとウィギンズらの知識構造の枠組みが、最もこれに当てはまると考えた。これらの枠組みを基本に、図1に示す思考レベル（次元）の枠組みと知識構造の枠組みの間の相関関係を、破線で示すことができると考えた（松下ほか 2010、石井 2011、松下 2012）。

### 6. 学修成果（到達目標）と学修評価の相関

図1に示すウィギンズらの知識構造の枠組みについては、学習の次元に対して、下層から順に「学習・学生生活での態度と知覚・基本的態度」、「汎用的能力」、「専門的能力」、「職業生活・社会生活のクオリティ向上」、そして「人間性の高揚」を当てはめ、知識次元構造上の到達目標の枠組みとして捉えることが可能と考えた。これらの枠組みは、主要な能力要素ドメインとして、前節で述べた4つの観点別能力要素の枠組みに集約されるものとする。またウィギンズらは、知識構造に対する学習評価法についても示しているが、現在の教育改革の視点からは、破線の評価が能力要素の評価として加筆されるものとする（石井 2011）。

4つの観点別能力要素は、図2に示すように、コンピテンシーの概念から整理することができる。コンピテンシーは、一般には企業等の目標を実現するために必要な能力とされ、職員の職能評価に利用されているが、大学教育への

適用においては、OECD（2003）がキー・コンピテンシーの概念を、「単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求（課題）に対応することができる力」<sup>2)</sup>とまとめるように、卒業後の社会生活や職業生活のクオリティ向上に必要な能力を学修期間に獲得するものである。4つの観点別能力要素は学修の到達目標の要素区分となり得、これをコンピテンシーの概念に基づいて、下層に【態度・志向性】、中間層に【知識・理解】と【技能・表現】、そして上位層に【行動・経験・創造的思考力等】を置くピラミッド型構造が形成され得る。コンピテンシーは、基本的に諸能力要素をリスト化するもので

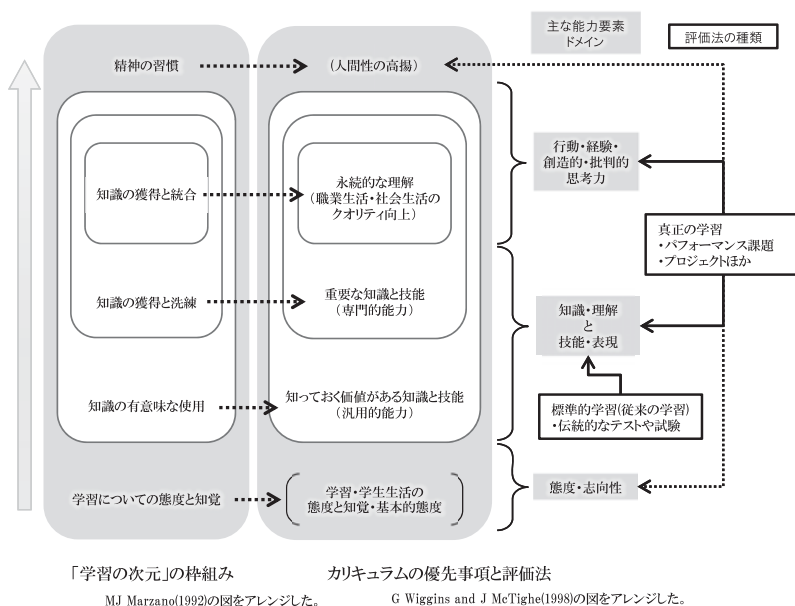
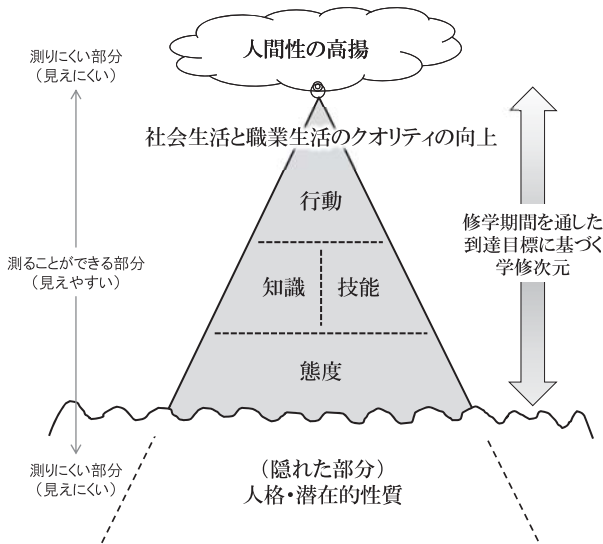


図1 学修次元の枠組みから評価方法までの相関

石井英真著（2011）『現代アメリカにおける学力形成論の展開 - スタンダードに基づくカリキュラムの設計』（東信堂）による出典を参考にアレンジした。



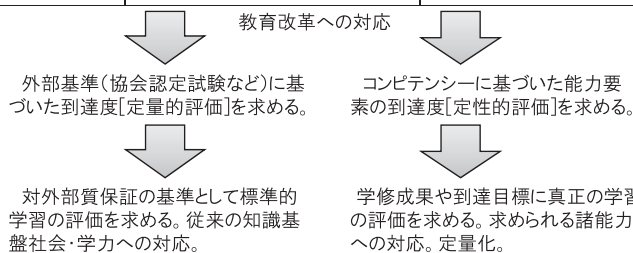
**図2 コンピテンシーピラミッド(冰山モデル)と学修次元**  
 松下佳代(編著)(2010)『新しい能力 は教育を変えるか-学力・リテラシー・コンピテンシー-』(ミネルヴァ書房)の出典を参考にアレンジした。

はなく、観点別要素がそれぞれ関連性をもった立体的構造を呈する集合体と捉える。

カリキュラムにおいては、修学のなかでこのピラミッドを完成させ、人間・社会人・専門職業人としての諸能力を学修成果として獲得させる。これらに対応する学修評価は、図3に示すように、2つの学修タイプと評価によって今日求められる能力要素及び教育の質の保証に対応していくことが求められよう。

標準的学習と真正の学習の比較

側面	標準的学習・評価	真正の学習・評価
学習の目的	試験に通過すること	理解を深め問題を解決すること
知識へのアプローチ	学習を示すのに知識を再生する	問題解決のために知識を生産する
学習する内容	事実、データ、アルゴリズム、公式	鍵となる概念、方略
強調されている思考過程	再現、理解	分析、総合、評価
評価タイプ	正誤、多肢選択	パフォーマンス評価
メタ認知の重要性	限定的	決定的



**図3 学習タイプと評価への対応**

表は松下佳代(編著)(2010)『新しい能力 は教育を変えるか-学力・リテラシー・コンピテンシー-』(ミネルヴァ書房)の出典から一部引用した。

## 7. 到達目標とパフォーマンス(ルーブリック)評価

真正の学習(authentic learning)(図3)は、(レーガン政権下の「標準テスト」への批判を背景とした、生きて働く学力形成への要請が契機となり今日の主流となっている。)ありのままの学習(learning in wild)を意味し、現実的な実社会・生活での課題(リアルな課題)と、現実的な文脈を持った学習内容(リアルな文脈)のもと、現実に即した活動(リアルな活動)によって進められる学習者による自律的な学習を指しており、評価法としてパフォーマンス(ルーブリック)評価、ポートフォリオ評価、学生調査などで広く取り上げられている(田中 2008)。これらの評価は、直接評価あるいは間接評価の学習成果の測定指標としてほほどの大学でも実施されているが、前提としてはカリキュラムにおいて構成主義的学習論に基づいた運用がなされる必要がある。この一方で、構成主義的学習論を軸とするこれらの評価は、それぞれにおいて、そして標準的な学習に基づく定量的評価、その他に対し、パラダイムの対立が指摘されているが、「相互浸透」による調整も図られてきていることが述べられている(渋井 2012、松下 2012)。

ルーブリック評価については、AAC&U(2009)をはじめ、佐藤(2011)の提言ほか表2A・Bを十分に踏まえたうえで、能力要素項目を厳選し、先ず到達目標を設定することが望まれよう。短大の評価指標(ベンチマーク)については、相原(2012)が、日米共同の評価指標から、

専門分野のベンチマークを考察している。これには学習評価指標として次の3項目があげられている。(1)知識・技能(1.一般的な教養、2.分析や問題解決能力、3.専門分野や学科の知識、4.批判的に考える能力)(2)人間関係(1.リーダーシップの能力、2.人間関係を構築する能力、3.他の人と協力して物事を遂行する能力、4.コミュニケーション能力)(3)現代社会の関係(1.地域社会が直面する問題の理解、2.国民が直面する問題の理解、3.グローバルな問題の理解)。これらの評価指標の能力要素は、4つの観点別能力要素に分類すること

が可能である。今後の短大コンソーシアム九州加盟校の共通ベンチマーク指標の検討に対して示唆を与えるものと考えられる。

## 8. アセスメントの仕組みについて

本節では、学修到達目標を如何にして運用するか、本学を事例として、アセスメントの仕組みについて簡潔に述べる。本学では、第4・5節で論じた学習論的考察をもとに、カリキュラムの学修到達目標の構造化の検討を行い、平成26年度に学修の到達目標及び成果を含む教育の基本方針を策定した<sup>3)</sup>。本学の到達目標の策定は、コンピテンシー概念を適用したもので、能力要素として【態度・志向性】、【知識・理解】、【技能・表現】、そして【行動・経験・創造的思考力】の4つの観点別能力要素に区分し、主に佐藤(2011)の調査報告書にまとめられた求められる能力に基づき、それぞれに到達目標を3項目以内にまとめた。それぞれの項目の下層には、主立った求める学修成果が指標として示される。またカリキュラムを構成する各科目には、到達目標の文脈に沿って教育がなされるよう、平成27年度シラバスの改訂がなされた。<sup>3)</sup>

カリキュラムでは到達目標を中心に置いた評価システムを構築することにより、学生並びに教職員によるPDCAと、第7節で述べた評価のパラダイム対立も「相互浸透」により改善を図ることが可能となる仕組みが完成された。これら詳細については、実際に運用が開始される平成27年度以降に検証を含めて論じたい。

高等教育機関においては、今後も社会からの教育に関する要請があることは間違いない。教育機関として教育の質の保証は必要と考えるところであるが、学校教育化(規格化あるいは標準化)されていくことが、将来どのような結果を生むものであるのか。知識基盤社会としての底上げ効果は期待される場所であるが、「汎用的能力が高いことが、あらゆる物事に対してその能力を発揮できるものではない」ことは明らかである。松下ら(2010)はコンピテンシー型教養教育の問題点として、学習の自己目的化、適応主義化等について指摘している。現在進行する教育改革が、イノベーションを創造できるようなユニークな人材を育成することは可能なのか、高等教育に携わる教員は、教育者として学習・評価論等の教育学的理解を求めものなのか、疑問や課題そして実施への不安は少なからず残る。

## 謝 辞

本研究は、短期大学コンソーシアム九州「短期大学士課程の職業・キャリア教育と共同教学 IR ネットワーク」採択事業の一部として行った。

本研究は、西九州大学短期大学部「未来経営戦略推進経費」採択事業の一部として行った。

本研究の粗笨なる点を深く詫び申し上げる。

## 注

- 1) ability は、できること(能力)、技量・力量の単純能力を意味している。コンピテンシーは適性を含めた社会適応能力を意味するものであり、ability を含める包括的な能力の総体を意味している。
- 2) 文部科学省中央教育審議会(未定稿)「OECDにおける「キー・コンピテンシー」について」を引用(文部科学省HP平成27年1月調べ)。キー・コンピテンシーに関する内容は、表2Aに記載する文献を参照のこと。
- 3) 本学HP(<http://www.nisikyu-u.ac.jp/>)を参照のこと。平成27年度資料は、平成27年4月以降に掲載予定。

## 参 考 文 献

- 相原聡一郎(2013)。「短期大学生の学習過程の評価指標 - JJCSS 2011による専門分野ベンチマーク - 」, 広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集, 第44集(2012年度), 255-270.
- 石井英真著(2011)。「現代アメリカにおける学力形成論の展開 - スタンダードに基づくカリキュラムの設計」東信堂.
- 松尾知明(2010)。「アメリカの現代教育改革 - スタンダードとアカウンタビリティの光と影」東信堂.
- 松下佳代(編著)(2010)。「新しい能力 は教育を変えるか - 学力・リテラシー・コンピテンシー - 」ミネルヴァ書房.
- 松下佳代(2012)。「パフォーマンス評価による学習の質の評価」, 京都大学高等教育研究, 第18号, 75-114.
- 文部科学省(2014)。「中央教育審議会(答申)「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」」.
- OECD(2011)。「御園生純/稲川英嗣監訳『世界の教育改革4 OECD 教育政策分析 - 「非大学型」高等教育、教育とICT、学校教育と生涯学習、租税政策と生涯学習』明石書店」.
- 佐藤弘毅(代表)(2011)。「短期大学における今後の役割・機能に関する研究」文部科学省 平成21-22年度先導的大学の改革推進委託事業 成果報告書.
- 渋井進, 金性希, 林隆之, 井田正明(2012)。「学習成果に係る標準指標の設定へ向けた検討: 国立大学法人評価における評価結果報告書の分析から」大学評価・学位研究第13号, 3-19.
- 首相官邸(2014)。「教育再生実行会議「今後の学制等の在り方について」(第五次提言)」.
- 田中耕治(2008)。「教育評価」岩波書店.



## 編集後記

昨年末から今年にかけての日本列島は、天気予報通りに大変寒い冬の到来を受け、いたる所で積雪による事故や被害に見舞われましたが、短期大学コンソーシアム九州（JCCK）の紀要『短期高等教育研究』Vol.5の編集作業が大詰めを迎えるころには、春の陽気を感じる日々が増えてきました。

そのようななか、紀要『短期高等教育研究』Vol.5を皆様のお手元に届けることができました。本号の内容は、「論文」2編、「研究ノート」2編と、「資料」1編から構成されております。具体的には、「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」において実施された短期大学と専門学校の卒業生調査をもとに、インターンシップから資格取得のための実習やアルバイト等を含めた「職業統合的学習(work-integrated learning)」を総合的に把握し、その学習成果形成へのインパクトとして、短期大学・専門学校教育の初期キャリアへの有用性を検討した1編と、客観的なデータや統計処理の手法を用い、学生の学習へのエンゲージメントだけでなく、教員のエンゲージメントを取上げ、二段階の因果的構造を論じている1編が、「論文」として掲載されています。また、アメリカ合衆国における短期高等教育の無償制について、最新の大統領の政策表明を含む多様な資料を意欲的に取り上げ分析を試みた1編と、昨今の高等教育改革の重要課題である、質の保証、学修成果の向上を短期大学教育のなかで達成するために、「学修到達目標」並びに「ルーブリック評価指標」の観点から詳細に論じた1編が、「研究ノート」として掲載されています。そして、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化」を考える際に意味を持つであろう、戦後初期の短期高等教育と職業教育の問題を含む資料を紹介・分析している1編が、「資料」として掲載されています。

なお、本号の巻頭言は、香蘭女子短期大学学長の坂根康秀先生に執筆をお願いしました。先生は、「短期大学コンソーシアム九州」発足からさかのぼる「短期大学将来構想研究会（略称：CC研）」時代から、文字通り中心メンバー短大の学長として活躍され、現在も7短大の戦略的連携のために日々ご尽力されています。先生の、短期大学の現状に対する説得力のある分析と冷静な見通しに、「短期大学コンソーシアム九州研究センター」の一研究員として、今さらながら襟を正す思いがしております。「短期大学は今一度、教育内容の抜本的な見直しを行う必要がある。これからの短期大学には各学校の取り組みを参考に、独自の教育展開が求められる。そのために、本紀要は少なからぬ貢献が期待できるものと信じている。」という先生のお言葉をしっかりと噛みしめ、今後も本紀要『短期高等教育研究』の充実・発展に微力ながら努力する所存です。

最後になりましたが、今年度も、編集委員長である私の段取りの悪さのため、本号の編集に携わって頂いた方々に、多くのご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。特に、原稿を提出して頂いた執筆者の皆様と編集委員の先生方のご協力に感謝いたします。そして、私の無理な要求にいつも誠実に対応して下さいました鹿毛さんをはじめとする事務局の方々と昭和堂の小玉さんに心から御礼を申し上げます。ありがとうございました。

（編集委員長）

### 短期大学コンソーシアム九州紀要 Vol.5 「短期高等教育研究」

2015（平成27）年3月25日印刷  
2015（平成27）年3月31日発行

発行所 短期大学コンソーシアム九州 研究センター  
〒840 8550 佐賀市本庄町大字本庄1313番地  
佐賀女子短期大学内  
TEL：0952 23 5145 FAX：0952 23 2724  
E-mail：tandai-con@asahigakuen.ac.jp

印刷 株式会社昭和堂  
〒849 0921 佐賀市高木瀬西3 9 1  
TEL：0952 33 1221 FAX：0952 34 1144